２０２５年度

教職課程

自己点検・評価報告書

早 稲 田 大 学

２０２６年９月

大学としての全体評価

早稲田大学は、1903年に教育学部の母体となる高等師範部を設置し、以来、早稲田大学教旨の一つである「模範国民の造就」と「教員の多様性を重視して私学の個性を活かした教員を養成する」という本学初代学長（第三代総長）高田早苗の理念を受け継ぎ、教員養成のための教育を行っている。

本学は約4万人の学生を擁する私立の総合大学であり、全ての学部が教職課程を設置し教員免許状を取得することができる。最盛期と比べれば減少しているとはいえ、現在も教職課程の年間履修者は2,200名あまり、教員免許状取得者は約400名、教員就職者は200名以上である。

全学の教職課程については、教育・総合科学学術院に設置された教職支援センターが各学部の教職課程と連携して、主に以下の３つの業務を行っている。

①教職科目の開設とカリキュラム運営

②教育実習や介護等体験の事前・事後指導及び実習校・施設等との連絡調整

③教員を志望する学生向けの講演会、説明会等の企画・開催

この他、社会貢献の一環として現職教員に向けた教員研修講座を企画・実施している。

また、教職支援センターには教員就職指導室が設置され、教員経験豊富な3名の教員就職アドバイザーが日常的に教員就職に関する情報の提供、個別の相談・指導に当たっている。

本学の教職課程は、教育学科における小学校教員の養成課程を除いて開放制を採用し、狭い専門性に陥ることなく広い視野から物事を考え、自分の行動の世界を自ら拡張することのできる教員を養成している。また、「教育に関する基礎的理解に関する科目」等の授業は、全学部から異なる専門性を持つ学生が集まり、学びを深め合う場となっている。

しかし、その一方で、教職課程の履修を始めたが途中で履修を断念する学生、あるいは教員免許状を取得したものの教員に就職しない学生もいる。

近年は教職以外の職業を経てから教職に就くライフプランを持つ学生も増えているが、今後は、多様性に基づく出会いと相互の高まり合いを重視しつつ、教員免許状の取得者数および教員への就職者数を増加させることが課題である。

早稲田大学教職支援センター長　　箸本　健二

目　次

Ⅰ　教職課程の現況及び特色 … 1

Ⅱ　基準領域ごとの教職課程自己点検評価 … 3

基準領域１　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み … 3

基準領域２　学生の確保・育成・キャリア支援 … 9

基準領域３　適切な教職課程カリキュラム … 18

Ⅲ　総合評価 … 25

Ⅳ　「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス … 27

Ⅴ　現況基礎データ一覧 … 28

Ⅰ　教職課程の現況及び特色

1 現 況

（1）大学名：早稲田大学

（2）学部名：政治経済学部 法学部 文化構想学部 文学部 教育学部 商学部
基幹理工学部 創造理工学部 先進理工学部 社会科学部 人間科学部
スポーツ科学部 国際教養学部

（3）所在地：

早稲田キャンパス（東京都新宿区西早稲田 1-6-1）
政治経済学部 法学部 教育学部 商学部 社会科学部 国際教養学部

戸山キャンパス（東京都新宿区戸山 1-24-1）
文化構想学部 文学部

西早稲田キャンパス（東京都新宿区大久保 3-4-1）
基幹理工学部 創造理工学部 先進理工学部

所沢キャンパス（埼玉県所沢市三ケ島 2-579-15）
人間科学部 スポーツ科学部

（4）学生数及び教員数

学生数（2025年5月1日現在、教職課程履修者数は2025年度）：

学部名	教職課程履修	学部全体
政治経済学部	47	3,834
法学部	32	3,188
文化構想学部	181	3,728
文学部	276	2,881
教育学部	957	4,183
商学部	23	3,861
基幹理工学部	77	2,495
創造理工学部	22	2,553
先進理工学部	97	2,311
社会科学部	74	2,747
人間科学部	85	2,316
スポーツ科学部	224	1,684
国際教養学部	29	2,510
計	2,124	38,291

教員数（2025年5月1日現在、教職課程担当は2025年10月1日現在）：

学部名	学部	教職課程科目担当
政治経済学部	218	11
法学部	262	36
文化構想学部	215	17
文学部	351	42
教育学部	606	369
商学部	228	58
基幹理工学部	364	60
創造理工学部	233	18
先進理工学部	192	85
社会科学部	176	39
人間科学部	239	37
スポーツ科学部	130	24
国際教養学部	143	10
グローバル・エデュケーション・センター	185	101

２ 特 色

本学では、教職支援センターを中核に全学的な体制で教員養成に取り組んでいる。教職支援センターは、本学の教職課程カリキュラムおよび教員志望者への就職支援の充実、全国の地区稲門教育会との連携強化ならびに現職教員へのサポート推進を行うことにより、教員養成機関としての機能強化に資することを目的として2016年に設置された。

この教職支援センターの機能により、多くの履修者を擁する教職課程に関して、カリキュラムの管理、教育実習・介護等体験の事前・事後指導及び実習校との対応、教員就職指導などが一元的に管理され、教職課程及びそれに関連する事業が組織的・効率的に実施されている。

教職課程科目については、「教育の基礎的理解に関する科目」等及び「各教科の指導法」に関する科目は主として教育学部所属の教員、「教科に関する専門的事項」に関する科目は主として各学部・学科所属の教員、「第66条の6に定める科目」は主として各学部・学科所属の教員やグローバル・エデュケーション・センター所属の教員が、それぞれ担当している。

また、「教育実習演習」と「教職実践演習」については、原則として専任教員が担当することとし、きめ細かい指導を行えるように各クラスとも少人数での実施としている。

教職課程の年間履修者は、最盛期と比べれば減少しているとはいえ、現在も2,200名あまり、教員免許状取得者は約400名、教員就職者は200名以上である。

Ⅱ　基準領域ごとの教職課程自己点検評価

［基準領域１］　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育に対する目的・目標の共有

＜取り組み観点例＞
①目的・目標、育成を目指す教員像について教職課程に関わる教職員が共通理解をしている。
②教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が具体的に示されている。
③教職課程教育の目的・目標を学生に周知している。

〔現状説明〕

早稲田大学は、1882（明治15）年に大隈重信により設立された東京専門学校を前身とし、13学部20研究科からなる総合大学である。学則第１条に「本大学は学問の独立を全うし真理の探究と学問の応用に努め、深く専門の学芸を教授し、その普及を図るとともに、個性ゆたかにして教養高く、国家および社会の形成者として有能な人材を育成し、もって文化の創造発展と人類の福祉に貢献することを目的とする」と定めている。教育学部は、1903 年に中等教育教員の養成を主目的として開設された高等師範部から発展した学部である。

早稲田大学では、各学部・研究科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づいて専門性を身に付けていく。本学教職課程は、全学の学部・大学院の教職を志す学生に開かれており、学年や専門分野の異なる多彩な学生が同じ教室に集い各々の専門性に立脚して学び合っている。そのような環境の中で多様性を尊重する心を培い、教科に対する専門性と指導力を備え、学級・学校運営のためにリーダーシップを発揮することができる教員の育成を目指している。

2016（平成28）年度に、教育・総合科学学術院内に設置した早稲田大学教職支援センターが、全学の教員養成カリキュラムを統括している。同センターでは、毎年『教職課程履修の手引き』を作成し、教員免許状取得のための教職課程だけではなく、図書館司書、学校図書館司書教諭、博物館学芸員、社会教育主事、社会福祉主事等の資格についての説明、設置科目、履修の方法や条件などについても案内し、教員免許状、及びこれら資格の取得をめざす学生に対して履修に関する理解を促している（観点③）。

本学教職課程で育成を目指す教員像や、育もうとする学修成果については、「手引き」や教職支援センターウエブサイトを通じて、学生だけでなく非常勤講師を含む教員にも周知を図っている（観点①）。

〔長所・特色〕

教職支援センターの目的は、本学の教職課程カリキュラムおよび教員志望者への就職支

援の充実、全国の地区稲門教育会との連携強化ならびに現職教員へのサポート推進を行うことにより、本学の教員養成機関としての機能強化に資することにある。

教職支援センターには、教職課程を置く各学術院から選出された専任教員を委員とする管理委員会をはじめ、カリキュラム運営部門、実習等連携推進部門、キャリア支援部門が設けられている。

管理委員会は、センターの事業計画や予算・決算等を審議し議決する、本学教職課程運営における中枢となる機関である。カリキュラム運営部門は、カリキュラムの立案および調整、教職課程認定申請および教職課程変更申請の調整等を審議し、管理委員会に提案または報告を行う。実習等連携推進部門及びキャリア支援部門については後に詳述する。

また、本学の教職課程についての説明は、毎年8月上旬に開催されるオープンキャンパスにおいて、教育学部に関する説明の中で行われている。

さらに、早稲田大学入学センターが発行している Waseda University Guide Book では、「教職課程・その他資格」として説明されている。教職支援センターについても web サイトが開設され、教職課程履修についての案内や説明にインターネットを通じてアクセスすることができる。新入生に対しては、新入生ガイダンスにおいて教職課程及びその履修等についての説明会を開催している（観点③）。

目指す教員像や育もうとする学修成果については、毎年4月に『早稲田教職』を発行し、教育実習に臨む心構え、前年度の教育実習者の体験記、採用試験に関する情報や対策、前年度の合格者の手記などを掲載して、教育実習及び教員採用試験に臨む学生にアドバイスを与え、教員就職に向けての意思を励ますとともに周知を図っている（観点②）。

〔取り組み上の課題〕

2024年1月に実施された教職課程認定大学等実施視察の結果は概ね高評価だったものの、教職課程コアカリキュラムとの関係で、一部の教職専門科目にシラバスの記載内容との齟齬が見られた。また、同一科目を複数クラスで開講している授業科目においてシラバスの記載内容の平仄が揃っていないとの指摘があった。こうした指摘をふまえ、シラバスの内容を確認する体制の構築と、教職課程コアカリキュラムに即した授業内容の平準化の確保について現在も継続的に検討を続けている。

社会情勢の変化が激しい現在、学生のニーズ等も踏まえ、柔軟かつ確実な教職課程のあり方について全学的に検討していく。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料１－１－１：各学部の理念・ポリシー　早稲田大学 情報公開Webサイト“各学部・研究科の理念・３つのポリシー”

URL：　https://www.waseda.jp/top/about/disclosure/policy

・資料１－１－２：「教職課程履修の手引き」、2025年、 pp.1-67

・資料１－１－３：「早稲田教職」、2025年、 pp.1-55

・資料１－１－４：早稲田で教職をとる強み - 早稲田大学 教職支援センターWebサイト

URL：　https://www.waseda.jp/fedu/tec/about/features

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

＜取り組み観点例＞
①研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。
②教職課程の運営に関して全学組織（教職課程支援センターなど）と学部（学科）の教職課程とで適切な役割分担を図っている。
③教職課程の在り方を恒常的に自己点検・評価するために組織的に機能している。
④教職課程の質的向上のためにFDやSDの取り組みを展開している。
⑤教職課程に関わる情報公開を行っている。
⑥教職課程教育を行う上での施設・設備が適切に整備されている。

〔現状説明〕

Waseda Vision150 の学術院将来構想に基づき、2016年4月に教職支援センターが教育・総合科学学術院内に設置された。同センターは、①教職科目の開設とカリキュラム運営、②教育実習や介護等体験の事前・事後指導及び実習校・施設等との連絡調整、③教員免許状更新講習の企画・実施、及び本学出身の教員による稲門教育会の事務等、以下のような業務を担当している。

1. 教育学部、大学院教育学研究科に設置される教職課程科目の調整
2. 教職課程認定申請および教職課程変更申請
3. 教育実習・介護等体験等の企画および運営
4. 教育インターンシップ・教育ボランティア等の企画および運営
5. 教員就職指導室の運営および教員志望者への就職支援
6. 教員免許状更新講習の企画および運営
7. 稲門教育会事務局運営および地区稲門教育会の活動支援
8. 現職教員に対する公開講座、研修講座等の企画および運営
9. その他センターの目的達成に必要な事業

同センターは、教育・総合科学学術院長がセンター長となり、教育学部の教職担当教務主任（副センター長）、教職担当教務副主任の 2 名の教員、及び事務職員によって定例の会議が組織され、センターの各種事業を企画・運営するための中枢として各学部選出の専任教員から構成される管理委員会が設けられている（観点①）。また、「基準項目1-1」で触れたとおり①カリキュラム運営部門、②実習等連携推進部門、③キャリア支援部門が設置され、各学部から選出された委員によって管理・運営されている。こうした組織的体制により各学部の意思がセンターの事業に反映されるとともに、センターの決定が各学部に確実に周知されるようになっている。また、副センター長は、毎月開催される全学教務担当教務主任会の構成員としても位置づけられている。これにより全学に周知することが必要な案件に関

する報告を行うとともに、全学的な教学に関する議題に教職課程の意思を反映させている（観点②）。

教職課程教育を行う上での施設・設備、ICT環境については、授業担当者の要望に応じて各種機器の整った教室が配当されている。また、Waseda Moodleによるオンデマンド型授業やポートフォリオ等の活用も進んでいる（観点③）。

すでに述べたとおり、『早稲田教職』を発行し、前年度の教育実習者の体験記、採用試験に関する情報や対策、前年度の合格者の手記などを掲載するとともに、教職支援センターのウェブサイト内に教職課程データ集の項目を設け、教職課程履修者数、免許状取得者数 、過去4年間の教員採用試験合格者数等を公表している。また、同サイト内には自己点検・評価結果も公開している（観点⑤）。

各学部・研究科から選出され構成される管理委員会を通じて、本報告書記載の基準領域・基準項目・観点を踏まえた自己点検・評価が実施されている。

〔長所・特色〕

教職支援センターの設置により、多くの履修者を擁する教職課程に関して、カリキュラムの管理、教育実習・介護等体験の事前・事後指導及び実習校との対応、教員就職指導などが一元的に管理され、教職課程及びそれに関連する事業が組織的・効率的に実施されている。センターは、教育学部に教職課程を設置するという学則における位置づけに基づいて、教育学部長がセンター長を兼務している。また、教育・総合科学学術院内の附属機関として設置されていることにより、教育学部の専任教員が教職課程の科目の講義や演習などを担当する体制が組織として確立されている。

なお、同センターの管理委員会、及び 3つの部門は、各学部から選出された委員によって構成されており、これにより同センターの意思決定等の責任に対する全学からの参画、及び各学部への円滑かつ効率的な伝達が担保されている。

〔取り組み上の課題〕

教職課程を履修する学生数はこの数年間は下げ止まり傾向にあるものの、全学の学生が必修の授業との時間割上の重複が出ないように、あるいは一部の時間帯の講義に受講希望者が偏らないように配慮することなど、学生たちが教職課程の計画的な履修を積み重ねることのできるための調整が必要となっている。

また、観点④に関わって、全学的に授業アンケート自体は実施されているものの、教職課程の質的向上を目的とした独自のアンケート項目や分析、その共有方法等については今後検討していく必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料１－２－１： 組織・概要 - 早稲田大学 教職支援センター (waseda.jp)

・資料１－２－２：「教職課程履修の手引き」、2025 年、pp.1-67

・資料１－１－３：「早稲田教職」、2025年、pp.1-55

Ⅱ　基準領域ごとの教職課程自己点検評価

〔基準領域　2〕学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

＜取り組み観点例＞ **①当該教職課程で学んでほしい学生像を AP 等で示している。** **②教職を担うにふさわしい学生を受け入れる履修上の基準を設定している。** **③教職を担うにふさわしい学生の募集・ガイダンス・選考等を実施している。** **④当該教職課程に即した適切な数の履修学生を受け入れている。**

〔現状説明〕

本学の『2025年度教職課程履修の手引き』では、巻頭言である「早稲田大学で教員を目指すみなさんへ」において、教職支援センター所長（教育学部長）より本学における教員養成のあり方や教職課程を履修する学生への期待が、次のように説明されている。

- 本学では早稲田大学高等師範部の伝統を引き継いだ教育学部が全学を対象とした教員養成課程を担っている。(【補足】早稲田大学学則では教職課程について「第 19 条 教員の免許状を得ようとする者は、所属学部の科目のほかに教育学部に配置された教職課程の科目を履修しなければならない。」と定めている。)
- 高等師範部創設に力を尽くした初代学長（第三代総長）の高田早苗は、官立学校だけでは画一的な中等学校教員を生み出すとして、「教員の多様性を重視して私学の個性を活かした教員を養成すること」を高等師範部設立の目的とした。現在の少子化、国際化、情報化、持続可能な社会の追求、さらには新たな感染症への対応などを通じて、今日、学校と教員を取り巻く状況は急速に変化しつつある。しかし、進取の精神と柔軟性をもち、「人を造る」という教師像をめざす点において、高等師範部以来の伝統は受け継がれていくべきものである。
- 教職課程の履修者は、本学の自由な学苑での学びと経験を活かし、先輩たちがこれまで培ってきた伝統を、新たな未来へと繋いでゆく早稲田教育界の一員となるべく、真摯かつ誠実に履修に取り組んでもらいたい。

また、同様に教職支援センター副所長(教育学部教務主任(教職支援担当)) からは、「教職への道を歩もうとするみなさんへ」において、現在の教育界に求められる人材についても、次のように説明がなされている。

- 予測不能な VUCA の時代といわれる今日、ますます教育が重要になっている。しかも、これまでの延長上での工夫ではなく、近代学校教育の「当たり前」を問い直しながら、時代の変化に対応できる教育の質的転換が求められている。今の児童・生徒が社会で活躍していく頃に、どんな資質・能力が必要なのか。このことが逆算して学校教育に求め

られるようになっている。教科の学習指導にしても児童・生徒指導にしても、昭和の後期に確立したスタンダード・モデルはことごとく通用しなくなりつつある。

- 教職を志す人は、(中略)「教員免許」という専門資格を取得するために必要な科目の履修方法、介護等体験や教育実習を行う上での諸条件、教員採用試験までの行程等をしっかりと理解し、周到な準備を整える必要がある。
- 現実問題として教職への道は、他の就職活動との重複は難しく、本人の誠意と努力はもとより相応の覚悟が求められる。多様な進路、職業選択の間で逡巡しながら、最終的に教職への意志を固めていこうと考えている人も少なくが、その逡巡も、介護等体験や教育実習といった活動に及ぶ段階では揺れ幅の少ないものにしていく必要がある。

このように本学の教職課程では履修前の段階で、「どのような教員が求められ、そのための準備が必要であること」を十分に説明し、学生側の教職課程の履修に対する覚悟の有無を確認している。また、本学で教職課程を設置する各学部のアドミッションポリシー（AP）においても、文言が一部の学部で異なってはいるが、早稲田大学の『学問の独立』の教育理念のもとで、「一定の高い基礎学力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で、本学の理念である進取の精神に富む、勉学意欲の高い学生を、わが国をはじめ世界から多数迎え入れる」としており、教職課程での学びに必要となる知識・技能の学修だけでなく、児童・生徒への支援・指導においても必要となる、知的好奇心に富んだ勉学意欲の高い学生像を示している。そして、各学部の特色をふまえたアドミッション・ポリシーに基づいて入学した学生が各学部に設置された教職課程を履修している（観点①）。教職課程の履修者のうち多数の履修者が所属する教育学部の新入生に対しては、新入生ガイダンスにおいて、教職課程及びその履修についての説明会を開催している。その他にも、本学の教職課程についての説明は、毎年８月上旬に開催されるオープンキャンパスにおいて、教育学部に関する説明の中で行われている。また、早稲田大学入学センターが発行しているWaseda University GUIDE BOOK（早稲田大学学部入学案内）では、「教職課程・各種資格」として説明されている。教職支援センターについてもwebサイトが開設され、教職課程履修についての案内や説明にインターネットを通じてアクセスすることができる。これらのようにアドミッションポリシー（AP）以外でも、教職課程で学んでほしい学生像について、可能な限り発信するように努めている（観点①）。

また、教職課程に関する各種手続きの期限や書類等の提出期限については厳格に対応することを言明している。教職課程の履修に際して、教職科目の単位の習得だけでなく、日々の心がけを疎かにしない学生こそが、教職課程での学びを継続し得るようなシステムを採用している（観点②）。また、教職課程を履修する学生には「教職履修カルテ」を使用して、教職課程の各授業において何を学んだのか、そこから教職に関してどのような問いをもってどのような考察を行ったのかなど、自らの学修の発展について省察を深めるように履修させている。「教職履修カルテ」の作成方法については、２年次においても「教職課程ガイダンスplus」において説明を行い、履修の過程においては自らの省察のために、また教職実

践演習においては学生相互の学修の交流のために活用されている（観点②）。

教職課程の履修登録は、学生が所属する各学部における科目登録の機会に登録できるが、主に教職課程を担う教育学部においては、各学科・専修・専攻の必修科目の中に教職課程の科目の多くが位置付けられており、学生の教職課程の履修を促進するカリキュラム構成となっている。さらに、教育学部学生に対しては、大学院教育学研究科の学校教育専攻、国語教育専攻、英語教育専攻、数学教育専攻の各専攻への推薦入学を実施している。また、教育学研究科高度教職実践専攻は学内全学部生を対象とした推薦入試を実施している。これらの制度により、小学校・中学校・高等学校の専修免許状を取得し、教員としての高度な専門性を形成することが奨励されている（観点③）。

各学部を卒業した後に教員免許状を取得することを希望する者は、卒業の各学部において科目等履修生として出願し合格することにより教職課程を履修することができる。なお教育学部では、教育学部卒業生の他に、本学大学院の各研究科に在籍する他大学出身者、又は日本語教育研究科に在学する者も科目等履修生として出願を受け付けている（観点③）。

なお、昨今の一般企業や公務員における新卒者の採用状況や教員の労働環境に関する報道などの影響により、教職課程を履修する学生数は減少傾向にある。しかし、それにもかかわらず本学では毎年200名以上の教員就職者を卒業・修了時点で輩出している。このような教員就職を希望するコアとなる学生が存在している（観点④）。

〔長所・特色〕

観点①・観点②・観点③に関して、本学の教職支援センター、及び教員就職指導室等の活動により、教職を担うべき適切な学生の確保・育成は、大規模大学の長所を生かして組織的に一貫した取り組みが行われている。教員就職を志す学生に対しては、入学案内、入学時、在学中と情報提供や指導・支援を受ける機会が組織的に一貫して提供されている。そして、教職課程の履修のみでは計り知ることのできない教職の魅力とやりがいについても、本学出身若手教員の座談会を行うなどして、教職課程の履修者に発信している。

観点①に関しては、大規模な総合大学であることの特色をいかし、学生たちは、授業やサークル活動などを通じて多様な進路を目指す仲間と交流することにより、多くの職業への進路と比較しつつ広い視野から自らの教職志望について省察することができている。そのようにして視野の広い、また教育界以外にも広い人的なネットワークを有する教員が育成されている。

観点④に関しては、本学の教職支援センター、及び教員就職指導室等の活動が果たす役割は大きく、毎年多数の教員就職者を卒業・修了時点で輩出している。教員就職指導室の活動について、教職課程の授業や教職課程履修者へのメール送信などを通じて広報・周知し、教員就職を希望する学生に対して参加を促している。キャリアセンターとも連携し、教員就職を希望する学生に対して適性の見極めや就職までに必要な準備などの意識の形成を支援している。

〔取り組み上の課題〕

観点①・観点④に関して、上記の利点と一部相反することだが、入学当初は教員就職を志望していたものの、多様な世界に視野が広がることにより他の職業への関心が高まり、教員以外の職業へと就職する学生の数も極めて多い。このことは第１年次での教職課程履修者数に対して、卒業時における免許取得者数や教員就職者数の比率が低いというデータにも現れている。また、本学は就職活動を理由とする教育実習の事前指導の欠席、実習校実習の時期変更・欠勤・早退などは禁止しており、このことは第２年次（初等教育学専攻では第１年次）終了時の早い段階から周知している。このため教育実習を断念する学生も多い。

しかし、卒業後は数年間一般企業等へ就職し、郷里へのＵターンを機会に教員に就職している卒業生も少なくはない。教育実習を優先しつつも、一般企業等への就職活動も両立させることを希望する学生への有効な助言等が必要とされる。さらに教員就職に至る強い意思を有する一定数のコアとなる学生に対して、引き続き組織的で一貫した育成を強化・継続していくことが必要である。

また、観点①・観点③に関して、本学において主に教員養成を担う教育学部においては、教職課程で学んでほしい学生像をアドミッションポリシー（AP）等で示していくことや教職を担うにふさわしい学生の募集・ガイダンス・選考等の実施について、さらなる改善を検討し続けていくことは比較的に容易である。しかし、入学者全員が教員免許状を取得して卒業する国立の教員養成系大学や教員養成系学部とは異なる側面もあり、これまでの本学の伝統を守りつつ、検討すべき内容でもある。また、教職課程を設置する全学部において、入学者に期待する学びに対する基本的な資質・能力と教職課程で学んでほしい学生像においては類似点が多くあるものの、観点①・観点③に関する事項をどのように示していくかについては、今後も検討していく必要が生じている。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料２－１－１：教職課程履修の手引き – 早稲田大学 教職支援センター
・資料２－１－２：各学部・研究科の理念・3つのポリシー –早稲田大学
・資料２－１－３：教職履修カルテ – 早稲田大学 教職支援センター
・資料２－１－４：Waseda University GUIDE BOOK - 入学センター

参考　早稲田大学教育学部　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）〈一部抜粋〉

早稲田大学では、『学問の独立』の教育理念のもとで、一定の高い基礎学力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で、本学の理念である進取の精神に富む、勉学意欲の高い学生を、わが国をはじめ世界から多数迎え入れる。

教育学部の主要な教育目的は二つある。一つは高等師範部以来、幾多の教育指導者を斯界に輩出してきた100年の伝統を継承し、優秀な教育者を送り出すことであり、

一つは広く実社会の各分野で活躍しうる有能な人間を育成することである。この二つの目的は決して別のものではなく、その根底は、深い専門性、幅広い知識、豊かな教養、優れたコミュニケーション能力を身に付けた人間を育成することにある。

これらの目的に照らし、教育学部の志望者には、①教科に関する確かな基礎学力に加え、②「教える・伝える力」の基盤となる高い論理的思考能力と言語運用能力、さらに③異質な他者との関係性のなかで自ら求めて学ぶ姿勢を備えていることが求められる。入学後は、教育者としての資質をもって、学校を含む社会の各分野で活躍しうる人間となるべく、本学部の教育課程を通じて、学問的に裏打ちされた知識を基盤に物事を多面的に捉え、的確に判断していく力を身につけることが目指される。

(以下、省略)

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

＜取り組み観点例＞
①学生の教職に対する意欲や適性を把握している。
②学生のニーズの把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。
③学生の学修状況に応じたきめ細かな指導を行っている。
④教職に就くための各種情報を適切に提供している。
⑤教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。
⑥教職に就いている卒業生との協力体制を構築している。

〔現状説明〕

本学の教職支援センターは、カリキュラム運営部門・実習等連携推進部門・キャリア支援部門の３つの部門で構成されている。教職課程の履修に関するカリキュラム運営部門や実習等連携推進部門では、教職課程の授業担当者や教育実習や介護等体験を実施する学生との連絡を密に取り、学生の教職に対する意欲や適性の把握に努めている（観点①）。

そして、教職支援センターの実習等連携推進部門では、学生のニーズの把握に基づいた適切なキャリア支援を実施するべく、教育インターンシップや教育ボランティアに関して、市区町村教育委員会や学校から募集の受付、学生への周知、学生の申し込み後の調整、説明および事前指導会の開催などを実施し、学生の学校活動への参加を促している（観点②）。また、教職支援センターのカリキュラム運営部門では、本学の専任教員だけでなく、教職課程の授業を担当する非常勤講師に、教員としての優れた実務経歴を有する教員退職者の採用を図り、担当教員のキャリアに基づいて、学生に教職の魅力が伝わるように配慮している（観点③）。

本学での教職へのキャリア支援は、教員就職指導室及び大学のキャリアセンターで行われている。教員就職指導室には、本学の卒業生で学校の管理職等を経験した元教員が３名、専任のアドバイザーとして配置されている。キャリアセンターや各都道府県の地区稲門教育会との連携の下、学生に対する情報提供や相談、講演会・シンポジウム・講習会の企画・運営を担当している（観点④）。教職支援センター主催の講演会では、経験豊かな教育関係者から教職の魅力など学生たちの教員就職の意思を励ます講話が提供されている。卒業生の若い教員を招いてのシンポジウムでは、学生たちとの質疑などを通じて、学生たちが教員に就職した場合の数年後の世界について、公立、私学、学校種ごとに具体的なイメージを描けるように設定されている（観点④）。

学生たちは教員就職指導室を日常的に訪問することができ、教員就職に向けて、あるいは受験を希望する地区の教員採用状況などについての情報を得ることができる。また、希望者にはWeb予約システムにより個別の面談や採用面接の練習などを受けることも可能となっている。また、毎年開催される教員採用試験合格者による報告会では、採用試験の準備対策などについて、次年度の受験を目指す学生に有益な情報も数多く提供されている。さらに、

教員採用試験対策講習会では、試験対策の講習だけではなく、一次試験合格者を対象として面接指導も実施されている（観点⑤）。教員就職指導室には各都道府県の教員採用の過去問題集や参考書などが準備され、私立学校からの求人票なども掲示されており、どの年次の学生も教員採用に関する情報収集が可能となっている（観点⑤）。教員就職指導室の協力の下、都道府県・政令指定都市からの教員採用試験一次試験免除者の推薦要請に応じ、被推薦学生を選考する面接を実施して学生の志望及び適性等を確認して推薦を行っている（観点⑤）。

教職支援センターのキャリア支援部門においては、現在、教員免許状更新講習廃止後も、卒業生はじめ本学で研修を希望するすべての教員や教育関係者のために、教育学部の専任教員が講師を務める講座（「教員研修講座」）を開催している。2024年度から毎年8月に実施している教員（または、教育関係者）としての専門性を高めるための「教員研修講座」には、参加者のニーズをふまえて今後も拡充する予定であり、教職に就いている本学の卒業生だけでなく、広く本学が教育界に貢献することを目指している（観点⑥）。

また、同キャリア支援部門では、本学卒業生のうち教職関係者で構成される稲門教育会の各支部の活動への支援や総会の開催、各支部間の連絡調整などに当たり、各支部における卒業生のキャリア形成のための活動の支援に当たっている（観点⑥）。各地区稲門教育会では、本学出身の新規採用をはじめ若い教員がスムーズなキャリア形成を開始できるように、必要に応じて支援・助言に当たる体制が準備されている。また、地区の定期総会などではそれぞれの職務に関する情報交換会などが活発に行われている。さらに、2023年度からは早稲田大学稲門教育会「若手教員の会」が発足し、「実践報告会および懇親会」が毎年開催される等、教育現場での情報を広く交換する機会の創出や学生と年齢的に近い教職に就いている卒業生との協力体制の構築に努めている（観点⑥）。

〔長所・特色〕

観点①・観点②に関して、大規模私立大学の利点を生かして、教職支援センター、大学のキャリアセンター、教員就職指導室、卒業生組織（稲門教育会）などが有機的に連携し、就職活動に必要な情報の提供だけではなく、大学入学の早い時期から一人一人の学生が自分のキャリアを設計できるよう、各種セミナー、インターンシップ、個別相談などが組織的に行われている。また、教職支援センターでは、教職課程の運営において、カリキュラム運営、実習等連携、キャリア支援などの取り組みが組織的に決定・実施される体制が整えられている。観点③に関しても、教員就職指導室の専任のアドバイザーや教職課程の授業を担当する非常勤講師に、教員としての優れた実務経歴を有する教員退職者の採用を図り、担当教員のキャリアに基づいて、学生に教職の魅力が伝わるように配慮したり、「教職履修カルテ」を活用したりして、学生の学修状況に応じたきめ細かな指導を行っている

観点④・観点⑤に関して、教員就職指導室では、専任のアドバイザーが常駐して教員志望の学生のキャリア支援が計画的・効果的に行われている。同指導室が開催する講演会やシンポジウムなどを通じて、教員として活躍する様々な卒業生と出会い、その教員としての生

き方を知ることができる。また同指導室はそのように卒業生と教員就職希望の学生とのつながりを仲介している。同指導室での教員採用試験に向けての対策講座や面接練習は、採用試験に向けての学生たちの不安を軽減させ、かつ必要な知識を整理させるなど効果的に機能している。また、私立学校から求人情報の提供も受け付け、急を要する求人に対しても、応募を希望している学生に速やかに情報が提供されている。

観点⑥に関して、また、教職に就いた卒業生の校友会組織である稲門教育会の各支部における活動は、若い教員の専門的な職務能力の形成を支援するとともに、教員としての人格形成を支える上でのメンターとなりえるような先輩教員との交流の場ともなっている。中堅教員や管理職教員には、本学教員などを招いての講演会の開催、職務遂行に関する情報交換会などを通じて、研修のための機会となっている。また、2023年度に新たに発足した早稲田大学稲門教育会「若手教員の会」の活動や2024年度より実施している「教員研修講座」を通じて、現在教職に就いている多くの卒業生との協力体制を構築している。

〔取り組み上の課題〕

観点④・観点⑤に関して、大規模総合大学の利点を生かして教員就職に向けての組織的な取り組みが実施されているものの、教員就職指導室を利用する学生は、当初より教員就職を強く志望している学生に限定される傾向が依然としてある。また、利用時期についても、就職を意識し始める３年次秋からが多い。現在では３年次に教員採用試験を受験できるように採用時期を変更している自治体もある。そのため、教職課程の履修を開始した低学年次の学生たちに対する同室の活動に関する周知を図ること、また、同指導室でも低学年次向けに教員就職への動機づけを高めるセミナーなどのより一層の充実を図ることが必要となっている。

また、観点③に関して、教職課程の授業や「教職履修カルテ」の活用方法においても、履修している学生の教員就職への動機づけが高まるようにしたり、学生自身の学修が教職に就く際にどのように生かされるのかを省察できるようにしたりするなど、さらに一層の工夫ある教職課程の授業の実施を検討していく必要も生じている。さらに、観点⑤に関して、当初は教員就職を希望していなかったものの、大学生活における多様な活動を通じて教員就職に関心が芽生えた学生に、教職課程の履修に目を向けさせるなどの広報・案内等の勧誘にも工夫することも、今後も継続して必要である。このような対策を通じて、教職課程の履修を動機づけて、履修を開始した学生の免許取得にまで到達する人数、さらには教員就職者数を増大するようにしていくことが課題の一つとなっている。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料２－２－１：教職課程履修の手引き - 早稲田大学 教職支援センター

・資料２－２－２：2025年度版早稲田教職統計データ集 - 早稲田大学 教職支援センター

・資料２－２－３：稲門教育会 - 早稲田大学 教職支援センター

・資料２－２－４：教員研修講座 - 早稲田大学 教職支援センター

Ⅱ　基準領域ごとの教職課程自己点検評価

〔基準領域 3〕適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

＜取り組み観点例＞

①教職課程科目に限らず、卒業単位124単位を活用して、建学の精神等、開放制の教員養成を行う大学としての特色ある教員養成を行っている。

②学科等の目的を踏まえ、「教科専門」「教科指導」「教職専門」の各科目・領域間の系統性の確保を図っている。

③学校や社会のニーズ、政策課題（例えば教員育成指標など）に対応した教育内容の工夫がなされている。

④学生自身によるアクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）を促す工夫に取り組んでいる。

⑤学生間の協働による課題発見力・課題解決力、価値協働を育成する場を設定している。

⑥コアカリキュラムに対応した教職課程のカリキュラムを提供している。

⑦「教職実践演習」の運用上の適切性、「履修カルテ」の活用上の工夫を図っている。

⑧本来の対面授業のほかに、遠隔操作による授業（オンライン、オンデマンドなど）の工夫も取り入れている。

⑨ICT機器の活用が教育方法や教科教育法講義で取り上げられ、そのための施設設備も完備している。

〔現状説明〕

全学の教職課程の科目のうち、「教育の基礎的理解に関する科目」等、各教科の指導法に関する科目、介護等体験、教育実習関連科目に関しては、一括して教育学部で開設されている。それらの科目は教職支援センター（2016年発足）が管理し、カリキュラム運営部門、実習等連携推進部門およびキャリア支援部門において検討や調整が行われ、教育学部カリキュラム検討委員会の審議を経て、教育・総合科学学術院教授会において審議・決定されている。なお、教育学部、文化構想学部、文学部においては、教職課程科目の同等科目が一部開設されている。教育学部には、その他にも「教育の基礎的理解に関する科目」の選択科目、「大学が独自に設定する科目」が開設されており、教職課程を履修するうえで多様な選択科目を追加履修できる。（観点①、観点②、観点⑥）

教職支援センターでは、教職課程のカリキュラムの説明や履修方法等について、冊子『教職課程履修の手引き』を発行して学生に周知する（教職支援センターのホームページからも閲覧可）とともに、教職課程を担当する専任教員・非常勤教員に、科目を担当する上で必要とされる情報や教材の提供等の便宜を図ったり、必要に応じて科目担当者の連絡会を実施したりしている。（観点⑦）

再課程認定等に関する準備や調整等の実務作業は、教職支援センターの事務部門が担当している。再課程認定等のために提出される書類については、管理委員会の審議を経たうえで、教育・総合科学学術院教授会において審議・承認される。

「教科に関する専門的事項」に関する科目は、全学の各学部・学科において開講され、学生は自分の所属する学部において、各学部の「学部要項」に従って履修する。なお、政治経済学部、法学部、商学部、社会科学部の学生は、教育学部開設の「教科に関する専門的事項」の科目を履修できる。

「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」は、それぞれの学生が所属する学部、および全学の基盤教育を担う組織である、グローバル・エデュケーション・センター（GECと略称）で開設されている。（観点①）

〔長所・特色〕

全学の教職課程のカリキュラムの編成・実施に関しては、教職課程に関する業務を専門的に担当する教職支援センターによって、組織的・効率的に行われている。教職課程を履修する学生に対しては、新入生向けのガイダンス、および『教職課程履修の手引き』等において、年間の履修制限単位数、「履修モデル」や手続きのチェックリストを示すことにより、年間の過重な単位登録の回避、次年度や次々年度の時間割を見通した履修計画の作成、3 年次の介護等体験と 4 年次の教育実習を見通した学生生活についての展望を促し、卒業に必要な単位の取得と教職課程の履修とが4年間で計画的かつ円滑に進行するよう、注意を喚起している。

教育学部では、教職課程に関する科目の一部が、卒業のために必要な必修科目、または選択科目として開設されており、教職課程の履修が促進されている。文化構想学部、文学部においても、教職課程科目の同等科目が一部開設されている。このように教職課程を履修する学生数が比較的多い学部では、教職課程の履修が学生たちの負担とならないよう配慮がなされている。また、政治経済学部・法学部・商学部・社会科学部では、社会や地理歴史の「教科に関する専門的事項」のうち、地理に関する科目は各学部の専門科目で開設されていないため、教育学部においてこれら学部の学生を対象として、教育学部の地理歴史専修の学生を対象とした専門性の高い講義とは別個に、教職課程に対応した地理に関する科目が開設されている。（観点①、観点②）

「教育の基礎的理解に関する科目」等は、原則として各科目 8 クラス前後（所沢キャンパスを含む）で開設されており、大人数クラスの解消が図られている。また、同名科目の同時限開講は避ける、一部科目は土曜開講や集中講義で開設する等、必修や他の科目との時間割上の重複を回避しやすいよう配慮されている。各クラスの講義は、原則として『教職課程コアカリキュラム』に対応した共通シラバスに基づき計画され、さらに各担当者の専門性や経歴等も生かせるようになっている。このため、学生はそれぞれの関心に応じたクラスを選択できる。4年次の教育実習演習および教職実践演習は、概ね25 人以下の少人数クラスで編

成・実施される。あわせて「教育実習ノート」や「履修カルテ」を用い、学生たちの密度の濃い対話による学修の深まりや、それぞれの関心等に配慮・対応できる体制が組まれている。これらの演習クラスは、教職支援センターとの緊密な連携の下、科目担当者からの相談や問い合わせへの対応、科目担当者連絡会の定期開催等、教育実習や教員就職の支援に関し、迅速かつ組織的に対応できる体制が整えられている。

「教科に関する専門的事項」等に関する科目は、原則として各学部の専門科目として設置されている。このため、各学部の専門性に基づく学術的に水準の高い授業として、学生に提供されている。各学部において学生は、これらの科目を基礎としてさらに高度な専門的な科目を履修し、取得を目指す教科に関してきわめて高度な専門性を修得している。（観点②）

〔取り組み上の課題〕

「教育の基礎的理解に関する科目」等は、早稲田キャンパスの他に所沢キャンパスでも必ず開設され、また 8 クラス前後の開設等、学生が各学部の専門科目等と履修上で重複しないよう配慮されてはいるが、西早稲田キャンパスから早稲田キャンパスへの移動（ 1 キロ強）に課題がある。西早稲田キャンパスの基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部の学生にとっては、両キャンパスを往復する無料バスの減便、全学100分授業の導入（2023年）に伴う時間割の見直しもあり、休み時間の15 分間での移動は厳しい。規模の小さな大学では、教職課程のような全学的な課程を設定する際、そのための講義を特定の曜日や時間帯に設定する場合もある。この点、多様な専門性を掲げる 13 学部から構成される大規模総合大学の本学では、各学部のカリキュラムとの調整、また非常勤講師を含む担当教員の時間割調整等において、必然的にかなりの複雑さや困難を伴う。

教職科目と各学部科目との時間割の重複、あるいは再履修の場合に重複が発生する恐れ等は、教職課程の履修を学生に断念させる一因となる。たとえば「教育の基礎的理解に関する科目」の各科目の 1 クラスを集中講義として開設する、あるいは、教職課程の授業は原則として対面が好ましいものの、1 クラスをオンデマンドのクラスとして開設する等、多様な開講形態の検討が引き続き課題となる。関連して、教職支援センターのカリキュラム運営部門や各学部の事務担当者間で、教職課程履修に関する全学的な共通理解の形成を一層はかる必要がある。（観点⑧）

また、学生は一般的に、低学年次の段階から、卒業に必要な単位数の充足を急ぐ傾向がある。このため教職課程を履修する学生は、第 1、2 年次において、過重な単位数を登録しがちである。結果、低学年次には、一年間の履修の登録単位が、所定の上限単位を越えることが常態化している。履修する科目の学習効果の点からも、教職課程の科目の計画的な履修について、学生たちにさらに促すことが課題となっている。新たに導入した 主に2 年生向けの説明会をはじめ、教職課程の履修に関する新入生向けのガイダンス、および『教職課程履修の手引き』等において、4年間の「履修モデル」や手続きのチェックリストを示しつつ、計画的な履修を促す啓発を充実させる必要がある。

複数教科や複数校種の教員免許状の取得、教育学部教育学科初等教育学専攻以外の学生の小学校教諭免許状の取得等、現在、学部・学科を超えて認定を受けていない教科や校種の免許状を取得することは、困難である。教員就職を志望している学生であっても、大学生活における多様な体験や教職課程の履修を通じて、取得を目指す教員免許状の教科や校種が当初のものとは変わってくる場合もある。総合大学であり研究大学でもある本学は、学部学科によっては、大学院修了を念頭において教職課程を履修する学生も珍しくない。学生のキャリア形成の点においても、教科・校種等の変更や追加に対し、他学科聴講等で柔軟に対応できる免許状取得の在り方が望ましい。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料３－１－１：『教職課程履修の手引き』2025 年：p. 17、p.48-57、およびp. 94-97相当（付録、ページなし）
https://www.waseda.jp/fedu/tec/assets/uploads/2025/09/e24c4a96803c62509ea004a2eb04af91.pdf

・資料３－１－２：教職履修カルテ - 早稲田大学 教職支援センター
https://www.waseda.jp/fedu/tec/students/karte

基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

＜取り組み観点例＞
①教育の実際場面に学生が触れる機会を提供している。
②取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。
③様々な体験活動（ボランティア、インターンシップ、介護等体験等）とその省察の往還の機会を提供している。
④様々な子どもの発達段階に関する教育実践的な情報を提供している。
⑤教育委員会等との組織的な連携協力体制を構築している。
⑥教育実習の協力校との連携を図っている。
⑦教育実習に臨む上での必要な履修要件を設定している。

〔現状説明〕

教職支援センターの実習等連携推進部門では、各種の教育インターンシップや教育ボランティアに関して、市区町村教育委員会や学校からの募集の受付、学生への周知、学生からの申し込みや各種調整、説明および事前指導会の開催等を実施し、学校活動への学生の参加を促している。（観点①、観点②、観点③、観点⑤）

あわせて「大学が独自に設定する科目」として、教育学部において、「学級経営インターシップ」「特別支援教育インターンシップ」「インクルーシブ教育インターンシップ」「初等教育インターンシップ」等を開設（3 年次以上、4 単位）し、また「国語」の免許状の取得を目指す学生を対象に「中等国語科インターンシップ」（ 3 年次以上、4 単位）「国語科授業技術演習」（3 年次以上、2 単位）を開設している。このように、様々な学校との連携によって、教職課程を履修する学生の実践的指導力の育成を図っている。また、新宿区教育委員会との協定により、教職課程を履修する学生の希望者を、教育ボランティアとして派遣している。（観点①、観点②、観点③）

「教育の基礎的理解に関する科目等」のうち、特に「道徳、総合的な学習の時間等の指導及び生徒指導、教育相談等に関する科目」および「教科及び教科の指導法に関する科目」については、優れた教職経験を有する退職教員や元教員を非常勤講師として積極的に採用し、具体的な実践事例に基づいて、学生たちに実践的指導力の素地が育つよう配慮している。

必要に応じ、教育実習の協力校や関係者と、実習生に関する情報共有や意見交換をテレビ会議等で行う機会を設け、連携に努めている。（観点⑥）

教育実習に臨む上で、必要な履修要件は、次のとおり設定している。すなわち、各種要件や学部ごとに必要な卒業単位数（77-92単位）、教育実習の前年度までに修得すべき科目（中・高の場合、「教育の基礎的理解に関する科目等」10科目、「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」4領域中2領域（2単位必須）、および「教科に関する専門的事項」は教育実習の担当予定教科で16単位以上（必修および選択））について、『教職課程履修の手引き』に掲載し、学生に周知している。（観点⑦）

〔長所・特色〕

教育に関するボランティアは、教職支援センターの他、大学全体として早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC）を通じても募集されており、教職課程の履修者以外にも多数の学生が参加している。教育に関するボランティアの派遣は、東京都内の市や区に限らず、周辺各県の市・政令指定都市からも、多数の要請を受けている。各学校からは、児童生徒に対するリーダーシップ、活動に対する積極性と責任感等、本学の学生に対する高い評価が寄せられている。（観点①、観点②、観点③、観点⑤）

本学を卒業して教員に就職しキャリアを積んだ本学出身者には、教員退職後、本学の教員養成に貢献したいという強い意欲を有する場合がある。「教育の基礎的理解に関する科目等」を担当する非常勤講師、教員就職指導室で学生からの相談に対応するアドバイザー等、教員としての豊かなキャリアに基づく優れた専門的な知見を有する卒業生を、本学で担当者として迎えている。また、教員就職指導室主催の講演会やシンポジウム、採用試験対策講座についても、教職に特化した同窓会組織「稲門教育会」を中心に、東京都をはじめ周辺各県から多数の卒業生の協力を得ている。教職課程を履修する学生に対し、本学卒業生の元教員の尽力により、実践的指導能力を育成しようという意欲的な貢献を得ることができている。

〔取り組み上の課題〕

大学入学当初は教職課程の履修が視野になかったものの、入学後に大学生活におけるボランティア等の多様な体験を通じ、教職への関心や適性に気づく学生がいる。こうした学生を見出し、第 2 年次以降からの教職課程の履修開始への案内と支援等、教員としての資質や適性を有する、より多くの学生の教職課程履修への勧誘が課題である。

また、附属系属校と教職課程との連携により、教育実習の前年における学校の教育活動の観察等、学生の実践的な指導力の育成のための機会を設定できる。附属系属校から本学に進学する学生は相応の割合を占め、うち一定数の教職課程の履修者がおり、卒業後に教員として就職する学生も少なくない。教員就職を希望する関心が、高校在学中から大学の教職課程へと連続的に発展していくようなプログラムの開発も考えられる。歴史と伝統ある附属系属校という貴重な資源を教職課程において生かすことは、今後も検討に値する。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料３－２－１：『教職課程履修の手引き』2025 年：p. 13、pp. 24-25、p. 45、pp. 51-52
https://www.waseda.jp/fedu/tec/assets/uploads/2025/09/e24c4a96803c62509ea004a2eb04af91.pdf

・資料３－２－２：稲門教育会 - 早稲田大学 教職支援センター (waseda.jp)
https://www.waseda.jp/fedu/tec/tomon
教員就職指導室
https://www.waseda.jp/fedu/tec/recruiter/career

Ⅲ　総合評価

〔現状に対する評価〕

本学では1903年の高等師範部の設置以来、中等教育の教員養成を本学の社会的使命の一つとして位置づけてきた。その伝統の下、大規模総合大学の特色に基づく教員養成が教職支援センターを中心とした教職課程の管理運営の下で組織的に実施されている。

本学の教職課程は、今後取り組むべき課題こそ複数あるものの、2024（令和6 ）年に実施された文部科学省による教職課程認定大学等実施視察を契機に、教職課程運営のあり方を全般的に見直したこともあり、概ね良好な運営がなされていると評価することができる。

総合評価として、本学の教職課程の特徴と今後早急に取り組むべき課題についてそれぞれ指摘しておきたい。

本学の教職課程の特徴の一つは、教職支援センターの機能性である。月例で開催される教職支援センター定例会と、管理委員会および３部門の委員会という組織・機構は、教育学部の執行部教員及び事務組織部門による中枢として企画・情報発信の手綱を確実に握り、加えて全学的に選出された委員が加わることで相互に意見交流をしながら教職課程の運営を力強く進めることを可能にしている。

本学の教職課程の特徴の二つ目は、卒業生によって全国に支部が組織されている稲門教育会の存在である。校友会組織である稲門教育会の各支部における活動は、若い教員の専門的な職務能力の形成を支援するとともに、教員としての人格形成を支える上でのメンターとなりえるような先輩教員との交流の場ともなっている。中堅教員や管理職教員には、本学教員などを招いての講演会の開催、職務遂行に関する情報交換会などを通じて、研修のための機会ともなっている。

また、稲門教育会から推薦されたアドバイザーが常駐する教員就職指導室の存在も大きい。教員採用試験に向けた対策講座や相談会が有効に機能しているだけでなく、卒業生教員と教員就職希望の学生とのつながりを仲介する場となっている。2023年に発足した若手教員の会は、歴史と伝統のある稲門教育会の将来を担うリーダーの育成の場として、また、教員就職希望者を増やすための現役学生とのパイプとしても期待できる。

最後に、本学の教職課程が早急に取り組むべき課題について述べる。

一つは、学生の履修機会の保障である。複数キャンパスを抱える大規模総合大学にはつきものではあるが、基幹理 工学部、創造理工学部、先進理工学部の学生には、西早稲田キャンパスから早稲田キャンパスへの休み時間の移動（1.5 ㎞強）は厳しいものがある。

教職課程のような全学的な課程を設定するうえで、講義を設定する特定の曜日や時間帯を指定することは、各学部のカリキュラムの調整、また担当教員の時間割の調整などにおいて複雑であり困難が伴う。時間割の重複、あるいは再履修の場合には重複が発生する恐れなどは、教職課程の履修を学生に断念させる要因となる。教職支援センターのカリキュラム運営部門における教職課程履修に関する全学的な共通理解の形成をはかるとともに、各科目

の 1 クラスを集中講義として開設、あるいはオンデマンドクラスとして開設するなどの検討が必要である。

二つは、教職課程の履修者及び教員就職者の増加のための施策である。優れた資質を有する学生を教職課程の履修へどのように呼び込むのか、一方で、教職課程の履修者は減少しているものの採用者数は増加している現状もあり、履修者の裾野を拡大することでより多くの優れた人材を全国に送り出すための方策が必要である。

〔今後の自己点検・評価の進め方〕

①自己点検・評価の実施間隔

本学では、教育・研究部門において自己点検・評価を7年ごとに実施し、認証評価機関による認証評価を受審しているが、教職課程については当面4年ごとに自己点検・評価を実施することとし、適切な実施間隔をどの程度とするかについては引き続き検討することとする。

②自己点検・評価の実施手順

今回の自己点検・評価は、前回と同様に一般社団法人全国私立大学教職課程協会が作成した「教職課程自己点検評価基準」を参考に実施した。次回の評価項目については、教職課程の自己点検・評価の結果を教職課程の改革・改善に結び付けていくためにも、多角的に自己点検・評価を行い、教職課程のさらなる改善につなげられるように整備をする。その際、教職課程の履修開始時と履修修了時とで学力の比較を行い、質的保証を担保する仕組みを検討する。

また、本学が創立 150 周年を迎える 2032 年までの中長期計画である「Waseda Vision 150」では、教育・総合科学学術院も将来構想を立て、その構想に沿って教職支援センターの進捗状況・報告を毎年実施している。教職課程の改善に向けたアクションプランについては、「Waseda Vison 150」とも連携して進めていく。

教職員や教職課程の学生に対するアンケートについては、現在実施している学生授業アンケートの活用、独自のアンケートの実施等、さまざまな方法が考えられるため、今後検討することとする。所在する地域の学校や教育委員会等に対するアンケートやヒアリングについては、次回の自己点検・評価までに実施方法を検討することとする。

また、ＦＤ・ＳＤ、教学ＩＲについては学内研究者および全学的な実施部署である大学総合研究センターとの連携を検討し、課題の分析と教育課程や授業科目の改善の方策の立案につなげたいと考えている。

Ⅳ　「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

2025年１月の教職支援センター定例会議において「教職課程自己点検評価報告書」作成のスケジュール等を検討した。その際、一般社団法人全国私立大学教職課程協会が作成している同協会版の「教職課程自己点検評価基準（令和4年度版）」のフォーマットをベースとし、2022年12月の大学点検・評価委員会からの意見を踏まえて自己点検評価を実施することを確認した。

この原案を2025年3月に開催した管理委員会において承認を得て全学的な方針とした。

その後、2025（令和7）年5月から12月にかけて、教職支援センター執行部教員及び担当事務組織が連携する形で、収集した情報及び意見の整理を行い、第一次報告書原案の作成を行った。

2026年1月及び3月の教職支援センター定例会議にて第一次報告書原案を検討し、修正を経て第二次自己点検・評価報告書案を作成した。

2026年4月に開催した管理委員会にこの第二次自己点検・評価報告書案を付議し、持ち帰り審議を依頼した。寄せられた意見等を踏まえて教職支援センター執行部で報告書案を一部修正の上、5月に開催した臨時管理委員会に付議し確定した。

2026年6月開催の教育・総合科学学術院教授会において自己点検・評価報告書を報告し了承された。教授会報告後、経営企画課に自己点検・評価報告書を提出し、大学点検・評価委員会において報告した。

2026年10月に、大学点検・評価委員会における報告書への意見が取りまとめられ教職支援センターに送付された。教職支援センター定例会議において報告書への意見を検討し、修正の上、2026年12月に教職支援センターweb ページに自己点検・評価報告書を掲載した。

Ⅴ 現況基礎データ一覧

（2025年5月1日現在）

法人名（大学名） 学校法人 早稲田大学（早稲田大学）	
学部（学科）名 ・政治経済学部（政治学科、経済学科、国際政治経済学科） ・法学部 ・文化構想学部（文化構想学科） ・文学部（文学科） ・教育学部（教育学科、国語国文学科、英語英文学科、社会科、理学科、数学科、複合文化学科） ・商学部 ・基幹理工学部（数学科、応用数理学科、情報理工学科、電子物理システム学科、表現工学科、情報通信学科） ・創造理工学部（社会環境工学科、環境資源工学科） ・先進理工学部（物理学科、応用物理学科、化学・生命化学科、応用化学科、生命医科学科、電気・情報生命工学科） ・社会科学部（社会科学科） ・人間科学部（人間環境科学科、健康福祉科学科、人間情報科学科） ・スポーツ科学部（スポーツ科学科） ・国際教養学部（国際教養学科）	
コース名（必要な場合）	
1　卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等(2024年度)	
①　卒業者数	8,593
②　①のうち、就職者数 （企業、公務員等を含む）	5,932
③　①のうち、教員免許状取得者の実数 （複数免許状取得者も1と数える）	308
④　②のうち、教職に就いた者の数 （正規採用＋臨時的任用の合計数）	217
⑤　④のうち、正規採用者数	196
⑥　④のうち、臨時的任用者数	21

２　教員組織					
教員数	教授	准教授	講師	助教	その他(助手・研究員)
政治経済学部	69	24	14	2	14
法学部	102	12	4		14
文化構想学部	67	12	6	2	10
文学部	75	15	9	1	12
教育学部	102	16	9	7	19
商学部	55	21	9		14
基幹理工学部	82	11	20	3	25
創造理工学部	74	15	21	10	19
先進理工学部	79	9	16	13	29
社会科学部	48	14	5		4
人間科学部	60	23	12	12	13
スポーツ科学部	45	6	6	14	2
国際教養学部	49	19	10	3	2
グローバル・エデュケーション・センター	3	10	9	1	9